2022 年 12 月

キリンホールディングス株式会社

キリン・サステナブルファイナンス・フレームワーク

（グリーンファイナンス、ソーシャルファイナンス、サステナビリティファイナンス、サステナビリティ・リンク・ファイナンス、トランジションファイナンス、トランジション・リンク・ファイナンス）

1. はじめに

キリンホールディングス株式会社（以下、「当社」又は「キリン」）は、以下の通り、「キリン・サステナブルファイナンス・フレームワーク」（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。当社は本フレームワークに基づき、サステナブルファイナンス（以下、「キリン・サステナブルファイナンス」）を実行いたします。

1.1. 会社概要

当社はキリンビール株式会社、キリンビバレッジ株式会社、メルシャン株式会社、Lion Pty Ltd、協和キリン株式会社、協和発酵バイオ株式会社等によって構成されるキリングループの持株会社です。東京に本社を置き、日本及びアジア、オセアニア地域を中心に、祖業より培った発酵・バイオテクノロジーを生かし「食領域」（酒類・飲料事業）と「医領域」（医薬事業）に加え、2 つの中間領域である「ヘルスサイエンス領域」（ヘルスサイエンス事業）を展開しています。

1.2. 本フレームワークが参照する原則及びガイドライン

本フレームワークでは、以下の原則及びガイドライン等において推奨される主要な要素への対応を示しています。

- ICMA グリーンボンド原則 2021
- ICMA ソーシャルボンド原則 2021
- ICMA サステナビリティボンドガイドライン 2021
- ICMA サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2020
- ICMA クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2020
- 環境省グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版
- 環境省グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版
- 金融庁・経済産業省・環境省クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針（2021 年 5 月）
- 金融庁ソーシャルボンドガイドライン 2021 年版
- LMA、APLMA、LSTA グリーンローン原則 2021
- LMA、APLMA、LSTA ソーシャルローン原則 2021
- LMA、APLMA、LSTA サステナビリティ・リンク・ローン原則 2022

＜クライメート・トランジション・ファイナンスの４要素との整合性＞

クライメート・トランジション・ファイナンスの４要素	該当セクション
発行体のクライメート・トランジション戦略とガバナンス	2.2／2.3／2.5
ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ	2.2／2.3
科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略	2.3
実行の透明性	2.3／2.5

＜グリーンボンド原則及びソーシャルボンド原則等の４要素との整合性＞

後述「3.資金使途を特定する場合：グリーンボンド原則等に基づく開示事項」に記載しています。

＜サステナビリティ・リンク・ボンド原則等の５要素との整合性＞

後述「4.資金使途を特定しない場合：サステナビリティ・リンク・ボンド原則等に基づく開示事項」に記載しています。

なお、本フレームワークは、独立した外部機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、上記原則及びガイドライン等との適合性に関する第三者意見(セカンド・パーティ・オピニオン)を取得しています。

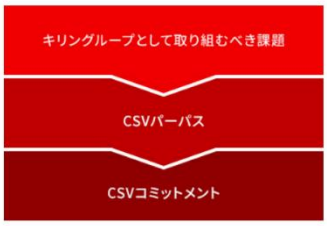
2.　キリングループのサステナビリティ

2.1.　グループ経営理念

キリングループは、自然と人を見つめるものづくりで、「食と健康」の新たなよろこびを広げ、こころ豊かな社会の実現に貢献します。

2.2.　キリングループの CSV 経営

キリングループは、ステークホルダーの皆様と共に社会的価値と経済的価値を創出し、社会と共に持続的な成長を続けていきます。そのために、解決するべき社会課題を特定し、具体的なアクションプランを定め、グループ全体で取り組んでいます。



2.2.1.　キリングループとして取り組むべき課題

社会とともに持続的に存続・発展していく上での重要テーマを「持続的成長のための経営諸課題（グループ・マテリアリティ・マトリックス：GMM）」に整理しています。グループを取り巻く社会課題を踏まえ、「酒類メーカーとしての責任」を果たすことを前提に、「健康」「コミュニティ」「環境」の４つを「CSV 重点課題」に選定しています。

持続的成長のための経営諸課題

● 酒類メーカーとしての責任　● 健康　● コミュニティ　● 環境　● 他の重要課題とガバナンス

ステークホルダーへのインパクト			
高	● ウェルビーイングを育むつながりと信頼の創出	● Unmet Medical Needsを満たす医薬品の提供 ● 原料生産地と事業展開地域におけるコミュニティの持続的な発展 ● 持続可能な生物資源の利用 ● 持続可能な水資源の利用 ● 容器包装資源の持続可能な循環 ● 気候変動の克服	● アルコール関連問題への対応 ● 食の安全・安心の確保 ● 医薬品メーカーとしての安定供給と安全性・信頼性の確保 ● 人権の尊重
中	● 脳機能のパフォーマンス向上と 衰え予防の支援	● 生活習慣病の予防支援 ● コンプライアンスの推進	● 免疫機能の維持支援 ● 労働安全衛生の確保 ● イノベーションを実現する人材育成 ● ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ● コーポレートガバナンスの実効性向上 ● リスクマネジメントの強化 ● 個人情報の保護
低	● 栄養へのアクセス向上 ● 租税の透明性確保	● 食に関わる経済の活性化 ● 持続可能な物流の構築 ● サイバー攻撃への対策	● 健康経営の実現 ● 活力のある職場/風土の実現 ● グループガバナンスの強化
	低	中	高

グループの事業へのインパクト

2.2.2. CSV パーパス

キリングループは、長期経営構想キリングループビジョン 2027 の指針として、特に取り組むべき 4 つの重点課題ごとに、CSV パーパスを策定しています。CSV パーパスは長期経営目標を達成するための指針です。「酒類メーカーとしての責任」として、アルコール関連問題に取り組み、その上で、「健康」「コミュニティ」「環境」の 3 つの社会課題の解決に事業を通じて取り組むことで、こころ豊かな社会を実現し、お客様の幸せな未来に貢献します。

2.2.3. CSV コミットメント

「CSV パーパス」の実現に向けた各グループ会社の中長期アクションプランとして、CSV コミットメントを設定しています。重点課題に対するアクションをコミットメント毎に設定しています。各グループ会社は、コミットメントにおいて、具体的なアプローチと成果指標を掲げて事業の成長に向けて取り組んでいます。※下表は、コミットメントの中身を一部抜粋し整理したものです。

重点課題	経営諸課題	成果指標	会社/部門	目標値（2024年）
酒類メーカーとしての責任	アルコール関連問題への対応	適正飲酒啓発プログラムへの参加数、飲酒マナー・スロードリンク動画などのホームページ啓発コンテンツの訪問数	キリンビール	75万人
			メルシャン	7,200人
			ライオン	10万人
			キリンホールディングス CSV戦略部	13.5万人
健康	免疫機能の維持支援	プラズマ乳酸菌の機能認知率	キリンホールディングス ヘルスサイエンス事業部	45%
コミュニティ	人権の尊重	人権リスクが高い農産物のサプライチェーンに対する継続的な人権デューデリジェンスの実施（開始）件数	キリンホールディングス 調達部	3件
環境	気候変動の克服	GHG排出削減率：Scope1+2 ※ GHG（Green House Gas）	キリンビール	30%（19年比）
			キリンビバレッジ	17%（19年比）
			メルシャン	25%（19年比）
			ライオン	35%（19年比）
			ミャンマー・ブルワリー	1.3%（19年比）
			協和発酵バイオ	32%（19年比）
			協和キリン	51%（19年比）

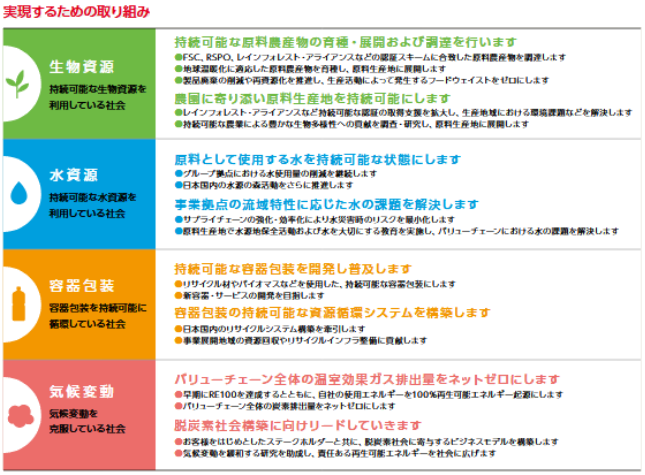
2.3. 重点課題「環境」に対する方針と取り組み

水や農産物など自然の恵みを利用する私たちにとって、地球環境の持続可能性は事業継続の前提であり、容器包装や気候変動影響への対応などのバリューチェーンでの環境負荷低減は経営基盤の強化にもつながります。

キリングループは 2020 年に改定した「キリングループ環境ビジョン 2050」のもと、ポジティブインパクトで、持続可能な地球環境を次世代につなげます。

2.3.1. キリングループ環境ビジョン 2050

当社は「CSV」を経営戦略の中心に据えるとともに、地球環境の課題解決に先駆けとなって取り組むべく、2050 年を見据えた長期戦略「キリングループ環境ビジョン 2050」を策定しております。「ポジティブインパクトで、豊かな地球を」というビジョンのもと、お客様をはじめ広くステークホルダーと協働し自然と人にポジティブな影響を創出することで、こころ豊かな社会と地球を次世代につなげます。



2.3.2. 気候変動の克服

キリングループは、1997 年に京都で開催された気候変動枠組条約第 3 回締約国会議で環境対策について世界に発表した日本を代表する 2 社のうちの 1 社です。早くから GHG 排出量削減に取り組み、2009 年には「1990 年比で 2050 年にバリューチェーン全体で GHG 排出量を半減する」という高い目標を掲げ大きな排出量削減を達成してきました。2015 年のパリ協定の採択以降は、TCFD 提言に基づくシナリオ分析による原料農産物や水といった自然資本への影響も再認識し、科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標（SBT）の設定、2040 年の使用電力の 100%再生可能エネルギー転換、2050 年の GHG ネットゼロも宣言し、脱炭素社会の実現をリードしています。

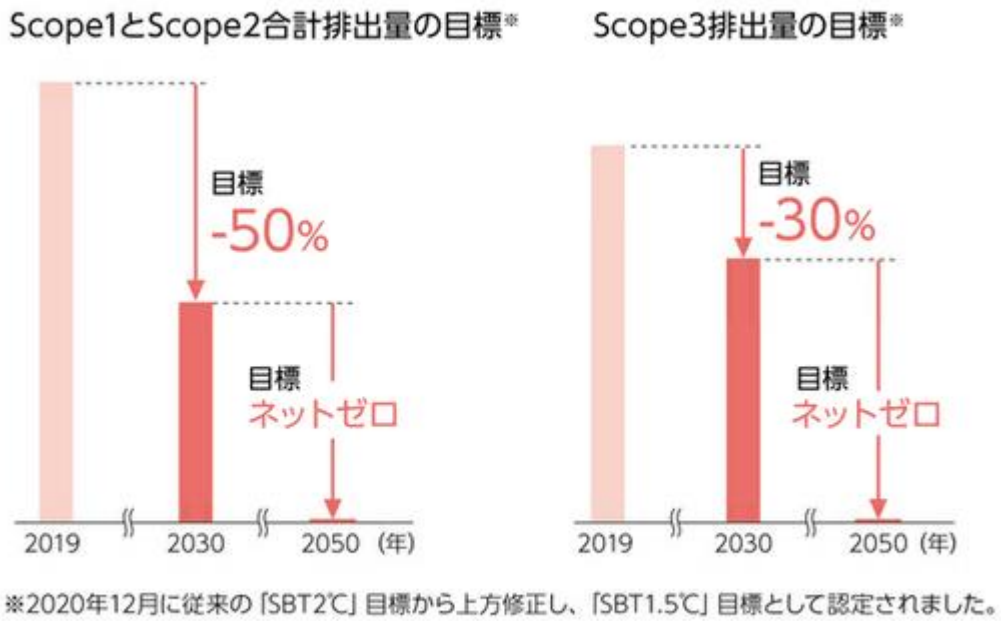
2.3.3. SBT ネットゼロ認定

当社は、SBT イニシアチブによる SBT1.5℃基準のネットゼロの認定を、2022 年 7 月に世界の食品企業として初めて取得しました。「キリングループ環境ビジョン 2050」で掲げる"2050 年までにバリューチェーン全体の GHG 排出量をネットゼロにする"長期目標が、パリ協定が求める GHG 排出削減の水準と整合した科学的根拠に基づいた目標であるとして認定されました。

当社は、「世界の CSV 先進企業」を目指し、2020 年に「キリングループ環境ビジョン 2050」でネットゼロを目指すことを宣言するとともに目標達成に向けたロードマップを策定して、2022 年 1 月より運用を開始しています。

当社は、長期目標を達成するために、2030 年の中期目標（2030 年までに 2019 年比でグループ全体の Scope1 と Scope2 の合計を 50%、Scope3 を 30%削減する）を掲げ、これまで培ってきた技術力をもってバリューチェーンでの GHG 削減を進めています。Scope1 と Scope2 においてはプラントエンジニアリングの力を駆使しキリンビール国内 6 工場にヒートポンプを導入し、年間約 3,800t の GHG 排出量を削減しています。Scope3 においては再生 PET 樹脂を 100%使用した「R100 ペットボトル」の採用を順次拡大し、一部の「生茶」ブランドで展開しています。

当社は、2050 年までのネットゼロ実現を目指し、今後も社会と企業のレジリエンス強化へ向けた「キリングループ環境ビジョン 2050」の実現に向け、脱炭素社会構築へ向けてリードしていくよう取り組んでいきます。



2.3.4. 投資の考え方

「SBT1.5°C」目標の達成のための環境投資（※1）は、損益中立を原則として実施します。具体的には、省エネ効果により得られるコストメリットにより、投資による減価償却費や、再エネ調達コストを相殺します。「SBT1.5°C」目標では、目標年の削減率ではなく目標年に向かう毎年の削減率水準が認定基準で定められているため、グループ全体で毎年線形的な削減を目指しています。

このような前提により策定したロードマップから試算した結果を反映し、2022 年～2024 年の中計 3 年で約 100 億円の環境投資を行います。GHG 排出量削減を主目的とした環境投資の指標として NPV（Net Present Value：正味現在価値）を使用し、投資判断枠組みには ICP（Internal Carbon Pricing）を導入しています。ICP は IEA 文献値を参考として設定します。（2022 年 2 月時点：63＄/tCO_2e、7 千円/tCO_2e）。現在のロードマップでは、ICP を考慮

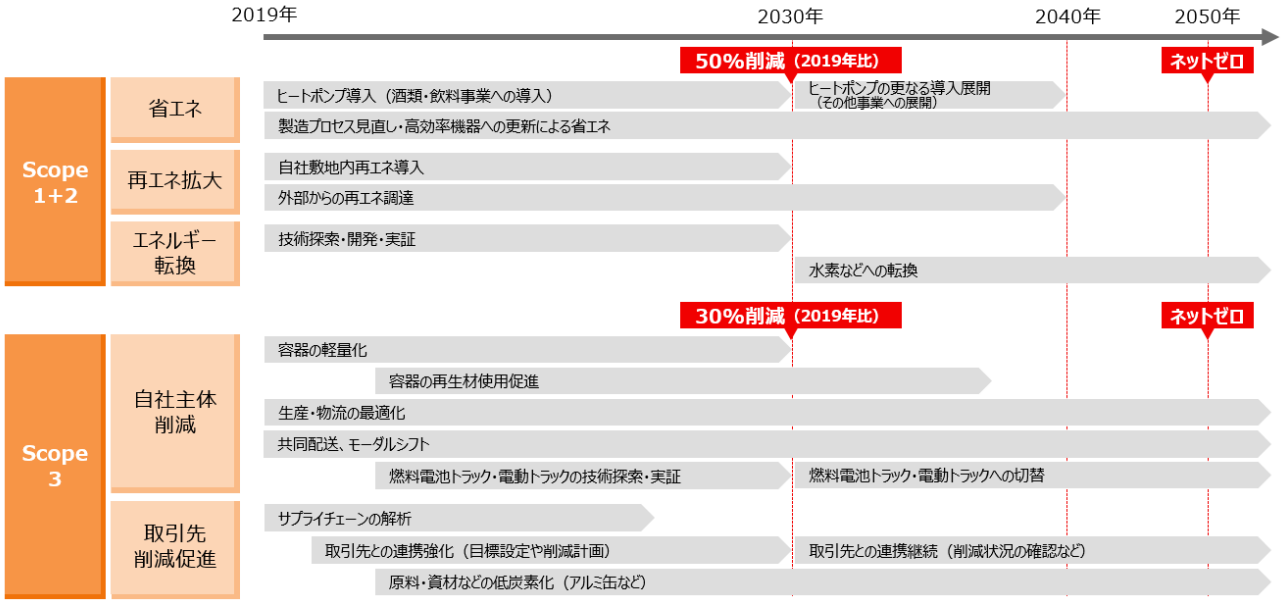
せずとも損益中立が実現可能となるように策定していますが、ICP を考慮することで加速させていく予定です。

	2022-2024	2025-2027	2028-2030
環境投資（億円）	約 100 億円	約 80 億円	約 80 億円

（※1）「環境投資」は設備投資額と再生可能エネルギー電力調達費用増加分の合計です。2025 年以降は現時点のロードマップでの想定額であり順次見直す可能性があります。

2.3.5. トランジションロードマップ

キリングループは気候変動を緩和するためのロードマップを策定し、経営戦略会議で審議・決議して 2022 年 1 月より運用を開始しています。以下のロードマップに沿って、キリングループ環境ビジョン 2050」で設定した「2050 年までにバリューチェーン全体の GHG 排出量をネットゼロにする」という長期目標の達成を目指し取り組みを進めます。



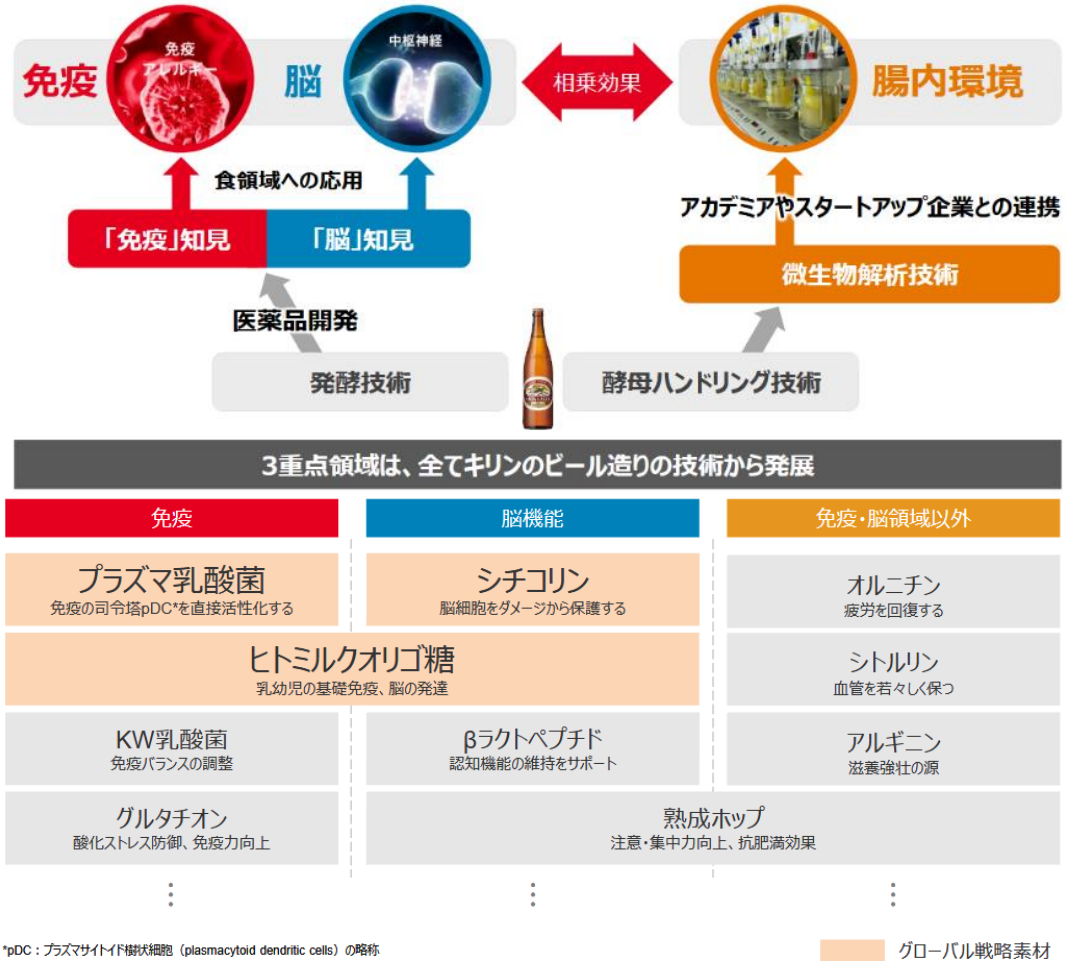
2.4. 重点課題「健康」に対する方針と取り組み

キリングループは、安全・安心はもちろん、美味しさを楽しみながらセルフケアできる飲料・食品の開発や、グループに医薬・バイオケミカル事業を擁する強みを活かした新たな商品やサービス、新薬の創出を通して、お客様の心と体の健康と、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献します。

2.4.1. ヘルスサイエンス領域

ヘルスサイエンス領域はグループのコアコンピタンスを生かしながら「健康課題」の解決を通して経済的・社会的価値を創出する領域です。特に免疫、脳、腸内環境の 3 つの重点領域の相乗効果によってイノベーションを創出しています。

2.4.2. ヘルスサイエンス領域における重点領域と当社ならではのイノベーション創出のプロセス



2.4.3. キリンヘルスサイエンスビジネスとソーシャルガイドラインの連環

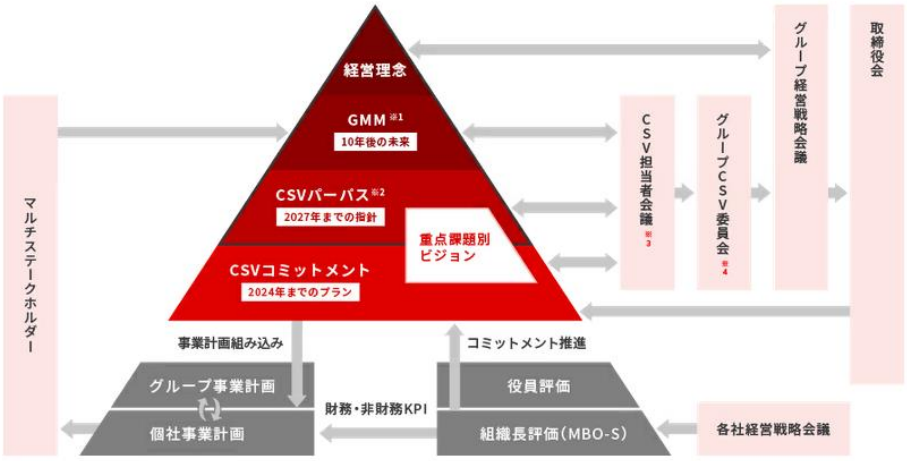
キリングループは CSV パーパスにおける重点課題のひとつに「健康」を掲げ、「健康な人を増やし、疾病に至る人を減らし、治療に関わる人に貢献する」事に取り組んでいます。その中でも、「免疫」「脳」「腸内環境」を重点領域と設定し、キリングループのコアコンピタンスである発酵&バイオテクノロジーにより産み出される戦略素材を用いた商品及びサービスを通して、これら領域にかかる健康課題を解決していきます。

キリングループのこうした取り組みは、SDGs 推進本部による「SDGs アクションプラン 2022」に挙げられている「健康・長寿の達成」という社会課題の解決に資するものであり、ソーシャルボンド原則、ソーシャルボンドガイドラインにも整合しているものと考えています。

2.5. キリングループの CSV ガバナンス

キリングループでは、社会とともに持続的に存続・発展していくうえでの重要課題を「持続的成長のための経営諸課題（グループ・マテリアリティ・マトリックス：GMM」に整理しています。「GMM」を元に経営理念を社会存在意義に翻訳した指針として「CSV パーパス」を策定し、その達成のための中期アクションプランとして「CSV コミットメント」を設定しています。「CSV コミットメント」は、グループ／事業会社の事業計画に組み込まれており、その進捗状況を業績評価に連動させています。

CSV を積極的・自主的に推進していくため、キリンホールディングス社長を委員長とする「グループ CSV 委員会」を設置し、CSV 方針・戦略、取り組み計画策定、ESG リスクに関する討議や、計画実行状況のモニタリングを行い、必要に応じて取締役会へ付議・報告を行っています。決定した CSV 方針・戦略の実効性を高めるため、キリンホールディングス各部門及び主要事業会社企画部門の実務担当者で構成される「CSV 担当者会議」を設置し、情報共有と意見交換を行っています。



※1：Group Materiality Matrix
※2：経営理念を社会的存在意義に翻訳
※3：出席者：KH機能部門 企画担当者、国内外主要事業会社 企画担当
※4：委員長：キリンホールディングス（KH）社長　委員：KH機能部門 担当役員、国内外主要事業会社 社長

2.6. キリン・サステナブルファイナンスの実行意義

当社はキリン・サステナブルファイナンスの実行を上記の社会課題の解決への対応を図りつつ、当社の CSV の推進を通じて、社会的価値と経済的価値を創出し、社会と共に持続的な成長を続けていくための資金調達として位置づけており、「お客様」、「株主・投資家」、「従業員」、「コミュニティ」、「ビジネスパートナー」、「地球環境」のステークホルダーの皆様に対して、改めて当社の取り組みを発信する契機となるものと考えております。

3. 資金使途を特定する場合：グリーンボンド原則等に基づく開示事項

3.1. 調達資金の使途

キリン・サステナブルファイナンスで調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たすプロジェクト（適格プロジェクト）に関連する新規支出及びリファイナンスへ充当します。なお、リファイナンスの場合は、キリン・サステナブルファイナンス実行時点から 5 年以内に実施した設備投資に係る支出、又は 3 年以内に発生した費用に係る支出に限ります。

実行するファイナンスに応じて、以下のプロジェクトカテゴリへの資金充当を行います。

- グリーンファイナンス：グリーンプロジェクト、グリーン／トランジションプロジェクト
- ソーシャルファイナンス：ソーシャルプロジェクト
- サステナビリティファイナンス：グリーンプロジェクト、グリーン／トランジションプロジェクト及びソーシャルプロジェクト
- トランジションファイナンス：グリーン／トランジションプロジェクト

3.1.1. 適格クライテリア

【グリーンプロジェクト】

大項目	プロジェクト	グリーンボンド原則 プロジェクトカテゴリ	SDGs との整合性
汚染防止と管理に関する事業及び環境配慮製品、環境に配慮した製造技術・プロセスに関する事業	・ 再生 PET 樹脂の調達・設備投資	・ 汚染防止と管理 （環境目的：汚染防止と管理） ・ 環境配慮製品、環境に配慮した製造技術・プロセス （環境目的：天然資源の保全）	9.産業と技術革新の基盤をつくろう 12.つくる責任つかう責任 14.海の豊かさを守ろう

【グリーン／トランジションプロジェクト】

大項目	プロジェクト	グリーンボンド原則 プロジェクトカテゴリ	SDGs との整合性
省エネルギーに関する事業	・ 工場におけるヒートポンプシステムの導入	・ 省エネルギー （環境目的：気候変動の緩和）	7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9.産業と技術革新の基盤をつくろう 13.気候変動に具体的な対策を
再生可能エネルギーに関する事業	・ 工場における太陽光発電設備の導入 ・ 再生可能エネルギーの調達	・ 再生可能エネルギー （環境目的：気候変動の緩和）	7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9.産業と技術革新の基盤をつくろう 13.気候変動に具体的な対策を

【ソーシャルプロジェクト】

大項目	プロジェクト	ソーシャルボンド原則 プロジェクトカテゴリ	SDGs との整合性
主に乳幼児の健康増進／病気予防を通して健康・長寿社会の達成に貢献する事業	・ヒトミルクオリゴ糖製造に資する設備投資・運営・原材料の調達	・必要不可欠なサービスへのアクセス（健康・健康管理） （対象となる人々：一般大衆）	2.飢餓をゼロに 3.すべての人に健康と福祉を 9.産業と技術革新の基盤をつくろう
脳機能パフォーマンス向上と衰え予防を通して健康・長寿社会の達成に貢献する事業	・シチコリン製造に資する設備投資・運営・原材料の調達	・必要不可欠なサービスへのアクセス（健康・健康管理） （対象となる人々：一般大衆、高齢者、患者）	2.飢餓をゼロに 3.すべての人に健康と福祉を 9.産業と技術革新の基盤をつくろう
免疫機能の維持を通して健康・長寿社会の達成に貢献する事業	・プラズマ乳酸菌の研究開発及びプラズマ乳酸菌原料粉末の製造に資する設備投資・運営・原材料の調達	・必要不可欠なサービスへのアクセス（健康・健康管理） （対象となる人々：一般大衆、高齢者、脆弱な若者）	3.すべての人に健康と福祉を 9.産業と技術革新の基盤をつくろう

3.1.2. 除外クライテリア

キリン・サステナブルファイナンスで調達された資金は下記に関連するプロジェクトには充当しません。

- プラスチック製造についてはリサイクル PET を対象としていないもの
- 所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- 人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引

3.2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

3.2.1. 評価・選定プロセス

当社の経理部及び CSV 戦略部が 3.1 にて定めた適格プロジェクトを選定し、選定された適格プロジェクトの最終決定は財務戦略担当執行役員が行います。事業の適格性については、CSV パーパス達成への貢献性を総合的に評価しています。

3.2.2. 環境リスク、社会リスクを低減するためのプロセス

事業の実施にあたって、当社はプロジェクトの実行及び事業期間の全てにおいて環境関連法令及び当該地域との協定を順守するほか、社会倫理に適合した誠実な行動を取るために、キリングループコンプライアンスガイドラインに従います。また、適格プロジェクトに関する ESG 関連の論争が生じていた場合、適切に対処し、開示する予定です。

3.3. 調達資金の管理

当社ではキリン・サステナブルファイナンス実行による手取り金について、全額が償還／返済されるまで、半期毎に当社の経理部が内部管理システムを用いて調達資金の充当状況を管理します。キリン・サステナブルファイナンスの調達資金の全額が充当されるまでの間は、現金又は現金同等物等にて管理されます。

3.4. 資金調達者によるレポーティング

3.4.1. 資金充当状況レポーティング

当社は、適格クライテリアに適合するプロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、プロジェクトについて機密性を考慮しつつ、調達資金の充当状況（プロジェクト名称、進捗状況を含むプロジェクトの概要、充当額及び未充当額）を年次でウェブサイト上に公表します。初回のレポーティングは、キリン・サステナブルファイナンス実行の翌年度に公表します。

また、長期にわたり維持が必要である資産について、複数回のキリン・サステナブルファイナンス実行を通じてリファイナンスを行う場合には、キリン・サステナブルファイナンス実行時点における当該資産の経過年数、残存耐用年数及びリファイナンス額を開示します。

なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

3.4.2. インパクト・レポーティング

当社は、キリン・サステナブルファイナンス実行から償還／返済までの間、以下の指標を実務上可能な範囲で年次で当社ウェブサイト上にてレポーティングします。初回のレポーティングは、キリン・サステナブルファイナンス実行の翌年度に公表します。

【グリーンプロジェクト】

大項目	プロジェクト	レポーティング事項
汚染防止と管理に関する事業及び環境配慮製品、環境に配慮した製造技術・プロセスに関する事業	・再生 PET 樹脂の調達・設備投資	・リサイクル樹脂の使用比率（%）

【グリーン／トランジションプロジェクト】

大項目	プロジェクト	レポーティング事項
省エネルギーに関する事業	・工場におけるヒートポンプシステム導入	・GHG 削減量（t-CO_2e）
再生可能エネルギーに関する事業	・工場における太陽光発電設備の導入 ・再生可能エネルギーの調達	・GHG 削減量（t-CO_2e）

【ソーシャルプロジェクト】

大項目	プロジェクト	アウトプット	アウトカム（※2） （対象となる人々にもたらされる便益や変化（成果））
主に乳幼児の健康増進／病気予防を通して健康・長寿社会の達成に貢献する事業	・ヒトミルクオリゴ糖製造に資する設備投資・運営・原材料の調達	・ヒトミルクオリゴ糖製造能力の増加	・幅広い地域・年齢層のお客様の健康増進に貢献するヒトミルクオリゴ糖配合製品（粉ミルク・健康食品など）の国内外の使用者数の増加
脳機能パフォーマンス向上と衰え予防を通して健康・長寿社会の達成に貢献する事業	・シチコリン製造に資する設備投資・運営・原材料の調達	・シチコリン製造能力の増加	・お客様の脳機能のパフォーマンス向上と衰え予防に貢献するシチコリン配合製品（医薬品・健康食品など）の国内外の使用者数の増加
免疫機能の維持を通して健康・長寿社会の達成に貢献する事業	・プラズマ乳酸菌の研究開発及びプラズマ乳酸菌原料粉末の製造に資する設備投資・運営・原材料の調達	・プラズマ乳酸菌の製造能力の増加 ・論文発表 ・学会での発表 ・アカデミアとの提携	・お客様の免疫機能維持に貢献するプラズマ乳酸菌の国内外の継続摂取人数の増加

（※2）それぞれのプロジェクトにおける使用者数を年次でレポーティングすることを想定しています。

3.5. 外部レビュー

3.5.1. アニュアル・レビュー

当社は、資金充当状況レポーティングの内容及びインパクト・レポーティングの内容が本フレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを、独立した外部機関である DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から年次で取得致します。このレビューは、当該キリン・サステナブルファイナンス実行により調達した資金が全額充当されるまで毎年行う予定です。初回のアニュアル・レビューは、キリン・サステナブルファイナンス実行の翌年度に公表します。

4. 資金使途を特定しない場合：サステナビリティ・リンク・ボンド原則等に基づく開示事項

4.1. KPIs の選定

本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ファイナンス（サステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）/サステナビリティ・リンク・ローン（SLL））又はトランジション・リンク・ファイナンス（トランジション・リンク・ボンド（TLB）/トランジション・リンク・ローン（TLL））については以下の KPIs を使用します。

KPIs		SLB/SLL	TLB/TLL
KPI-1	CDP 気候変動スコア及び CDP 水セキュリティスコア（※3）	○	–
KPI-2	Scope1 と Scope2 における GHG 排出削減率（基準年度：2019 年度）	○	○
KPI-3	Scope3 における GHG 排出削減率（基準年度：2019 年度）	○	○

KPI-1：CDP 気候変動スコア及び CDP 水セキュリティスコア

当社は、「キリングループ環境ビジョン 2050」において、キリングループとして取り組むべき課題の一つとして「気候変動の克服」及び「持続可能な水資源の利用」を選定しており、当該 KPI-1 は課題に対する成果指標となると考えております。

＜定義＞

CDP より取得する毎年の気候変動スコア及び水セキュリティスコア

＜実績＞

	2020 年	2021 年	2022 年
CDP 気候変動スコア	A	A	A
CDP 水セキュリティスコア	A	A	A

（※3）CDP スコアに関する前提条件に変更が生じ、KPI が変更となる場合は HP 等で最新の情報を公表します。

KPI-2：Scope1 と Scope2 における GHG 排出削減率

当社は、「キリングループ環境ビジョン 2050」において、キリングループとして実現したい社会の姿の一つとして「気候変動の克服」を設定しております。2050 年ネットゼロという目標やその定量指標である当該 KPI はこの姿を具体化・定量化したものです。

＜定義＞

グループ全体を集計範囲（※4）とし、GHG プロトコルに則った方法で算出した Scope1 と Scope2 を合計した GHG 排出量をもとに、2019 年度からの削減率を算定するもの

（※4）グループ全体とは以下の事業・会社を範囲とします。集計範囲に変更が生じた場合は、レポーティング時に最新の集計範囲を掲載します。

（ご参考：KPI-2 における 2021 年度の集計範囲）

事業	会社
国内ビール・スピリッツ事業	キリンビール、キリンディスティラリー、スプリングバレーブルワリー、永昌源、麒麟啤酒（珠海）、ブルックリンブルワリー・ジャパン
国内飲料事業	キリンビバレッジ、信州ビバレッジ、北海道キリンビバレッジ、キリンメンテナンス・サービス、キリンビバレッジサービス各社（北海道、仙台、東京、中部、関西）、キリンビバックス、東海ビバレッジサービス
オセアニア酒類事業	ライオン、New Belgium Brewing

医薬事業	協和キリン、協和キリンフロンティア、協和メディカルプロモーション、協和キリンプラス、協和麒麟（中国）製薬、Kyowa Kirin
その他事業（全社を含む）	メルシャン、日本リカー、第一アルコール、ワインキュレーション、ミャンマー・ブルワリー、マンダレー・ブルワリー、インターフード、ベトナムキリンビバレッジ、フォアローゼズディスティラリー、協和発酵バイオ、協和ファーマケミカル、協和エンジニアリング、Biokyowa、上海協和アミノ酸、Thai Kyowa Biotechnologies、キリンホールディングス、キリンビジネスエキスパート、キリンビジネスシステム、小岩井乳業、キリンエコー、キリンアンドコミュニケーションズ、キリンエンジニアリング、キリンシティ、キリンテクノシステム、キリングループロジスティクス

＜実績（※5）＞

	2019 年	2020 年	2021 年
Scope1 と Scope2 における GHG 合計排出量（千 t-CO_2e）	834	757	722
Scope 1 と Scope 2 における GHG 排出削減率（%）（基準年度：2019 年度）	―	9.2%	13.5%

（※5）上記の数値は本フレームワーク公表時点のものであり、会社や事業の買収・売却等の事業範囲又は算定に使用する排出係数等の前提条件変更により実績数値に重要な変更が生じる場合は、HP 等で最新数値を公表します。

KPI-3: Scope3 における GHG 排出削減率

当社は、「キリングループ環境ビジョン 2050」において、キリングループとして実現したい社会の姿の一つとして「気候変動の克服」を設定しております。2050 年ネットゼロという目標やその定量指標である当該 KPI はこの姿を具体化・定量化したものです。

＜定義＞

以下のグループ会社（※6）を集計範囲とし、GHG プロトコルに則った方法で算出した Scope3 における GHG 排出量をもとに、2019 年度からの削減率を算定するもの

（※6）グループ会社とは以下の事業・会社を範囲とします。集計範囲に変更が生じた場合は、レポーティング時に最新の集計範囲を掲載します。

（ご参考：KPI-3 における 2021 年度の集計範囲）

事業	会社
国内ビール・スピリッツ事業	キリンビール、キリンディスティラリー、麒麟啤酒（珠海）
国内飲料事業	キリンビバレッジ、信州ビバレッジ
オセアニア酒類事業	ライオン、New Belgium Brewing
医薬事業	協和キリン、協和麒麟（中国）製薬、Kyowa Kirin
その他事業（全社を含む）	メルシャン、第一アルコール、ミャンマー・ブルワリー、インターフード、ベトナムキリンビバレッジ、協和発酵バイオ、協和ファーマケミカル、Biokyowa、上海協和アミノ酸、Thai Kyowa Biotechnologies、キリンホールディングス、小岩井乳業、キリングループロジスティクス

<実績（※7）>

	2019 年	2020 年	2021 年
Scope3 における GHG 排出量（千 t-CO_2e）	4,211	3,983	3,689
Scope3 における GHG 排出削減率（%）（基準年度：2019 年度）	—	5.4%	12.4%

（※7）上記の数値は本フレームワーク公表時点のものであり、会社や事業の買収・売却等の事業範囲又は算定に使用する排出係数等の前提条件変更により実績数値に重要な変更が生じる場合は、HP 等で最新数値を公表します。

4.2. SPTs の設定

本フレームワークに基づき発行するサステナビリティ・リンク・ファイナンス（サステナビリティ・リンク・ボンド（SLB）/サステナビリティ・リンク・ローン（SLL））又はトランジション・リンク・ファイナンス（トランジション・リンク・ボンド（TLB）/トランジション・リンク・ローン（TLL））においては、以下の SPTs を設定します。使用する SPTs、SPTs の判定日及び適用される SPTs のスコアについては、各ファイナンス実行時の法定開示書類（債券の場合）又は契約書類（ローンの場合）にて特定し、開示します。

SPTs		SLB/SLL	TLB/TLL
SPT-1	CDP 気候変動スコア及び CDP 水セキュリティスコア A の維持	○	–
SPT-2	以下の目標に整合する Scope 1 と Scope2 における GHG 排出削減率（基準年度：2019 年度（※8）） ・ 2030 年度における GHG 排出量 50%削減 ・ 2050 年度における GHG 排出量ネットゼロ	○	○
SPT-3	以下の Scope 3 における GHG 排出削減率（基準年度：2019 年度（※8）） ・ 2030 年度における GHG 排出量 30%削減 ・ 2050 年度における GHG 排出量ネットゼロ	○	○

SPT-1 について：

CDP スコア取得企業のうち、CDP 気候変動スコア A を獲得した割合は 2022 年度においては約 1.5%、CDP 水セキュリティスコア A を獲得した割合は 2022 年度においては約 2.6%に留まります。[1]

CDP スコアに関する前提条件に変更が生じ、SPT が変更となる場合は、HP 等で最新の情報を公表します。

1.CDP ホームページより https://www.cdp.net/en/companies/companies-scores

SPT-2 及び SPT-3 について：

当社は、2022 年 7 月に SBT イニシアチブによる SBT1.5℃基準のネットゼロ認定を食品業界において世界で初めて取得しております。SPT-2 における各年度目標は、SBT ネットゼロ認定を取得する際に用いた 2030 年度目標及び 2050 年度目標に整合するものとします。

なお、当社が SBT ネットゼロ認定を取得するにあたって提示した 2050 年度ネットゼロを達成するまでの考え方は、Scope1 及び Scope2 に関し概ね直線的な削減経路を辿ることを前提としております。また、ファイナンス実行時に使用する SPT-2 は、SBT ネットゼロ認定の考え方を満たす水準としてファイナンス実行時に設定します。

（※8）基準年度となる 2019 年度の Scope1、Scope2 及び Scope3 における GHG 排出量は、SPTs 判定時の事業範囲及び SPTs 判定時の前提条件(算定に使用する排出係数等)で遡及した数値を使用する場合があります。

4.3. 債券／ローンの特性

債券／ローンの特性は、以下⑴「利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン」又は⑵「寄付」を実施します。実施額は各ファイナンス実行時の法定開示書類（債券の場合）又は契約書類（ローンの場合）にて具体的に特定します。なお、サステナビリティ・リンク・ファイナンス／トランジション・リンク・ファイナンス実行後に当社が SPTs を変更しても、既に実行したサステナビリティ・リンク・ファイナンス／トランジション・リンク・ファイナンスの SPTs は変更されません。ただし、KPIs の測定方法、SPTs の設定等、前提条件や KPIs の対象範囲に重要な影響を与える可能性のある事象（M&A 活動、規制等の制度面の大幅な変更、又は異常事象の発生等）が発生した場合には、既に実行したサステナビリティ・リンク・ファイナンス／トランジション・リンク・ファイナンスの SPTs の数値を見直しする可能性があります。見直しの内容については、当社ウェブサイト上にて開示します。

⑴利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン

ステップ・アップの場合

SPTs が達成されたと判定日までに第三者検証済のレポーティングがなされなかった場合、判定日の後の利払い時より償還／返済日まで、ファイナンス実行時に定める年率にて利率がステップ・アップします。

ステップ・ダウンの場合

SPTs が達成されたと判定日までに第三者検証済のレポーティングがなされた場合、判定日の後の利払い時より償還／返済日まで、ファイナンス実行時に定める年率にて利率がステップ・ダウンします。

⑵寄付

SPTs が達成されたと判定日までに第三者検証済のレポーティングがなされなかった場合、償還／返済日までに適格寄付先に寄付を実施します。適格寄付先とは、未達となった SPT の改善に関連する公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体やそれに準ずる組織です。寄付金額及び寄付先については、償還／返済日までに必要な決議を経て決定します。

4.4. レポーティング

当社は、以下の項目についてレポーティングを実施します。レポーティング対象期間は、レポーティング日の属する会計年度の前会計年度です。レポーティング内容は、当社ウェブサイト上に公表します。

No.	レポーティング内容	レポーティング時期
1	KPIs の実績値	サステナビリティ・リンク・ファイナンス／トランジション・リンク・ファイナンス実行の翌年度を初回とし、判定日まで年次で公表
2	SPTs の達成状況	
3	KPIs・SPTs に関連する、発行体の最新のサステナビリティ戦略に関する情報	
4	SPTs が未達で「寄付」をした場合の寄付額及び寄付先	適時に公表

4.5. 検証

当社は、判定日が到来するまで年次で、独立した第三者より各 KPI の SPT に対する達成状況について検証を受ける予定です。検証結果は、当社ウェブサイト上にて開示します。

なお、KPI-3（Scope3）における第三者保証範囲は、本フレームワーク公表時点においてはキリンビール、キリンビバレッジ、メルシャンの 3 社を対象としています。

（改定履歴）

年月	内容
2022 年 3 月	初版
2022 年 12 月	ICMA クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2020 及び金融庁・経済産業省・環境省クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針（2021 年 5 月）への適合性の追加、及びトランジションファイナンス、サステナビリティ・リンク・ファイナンス、トランジション・リンク・ファイナンスの追加に伴い、記述を一部更新